

【知事重点】

担当：地域福祉課 地域福祉支援グループ
 担当者：追田、吉田
 内線：2423
 直通：06-6944-7109

令和6年度当初予算額 ① 6,628千円 ② 15,000千円

地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備

① 包括的支援体制構築推進事業費 ② 大阪府福祉基金設置運営費（つながる「居場所」づくり事業）

【事業目的】

地域共生社会の実現に向けて、制度の狭間や分野をまたがる課題を抱える方、生きづらさを抱える方を地域の中で早期に把握し、支援につなげ、見守り続ける包括的な支援体制を整備するため、第5期大阪府地域福祉支援計画（計画期間：令和6年度～11年度）に基づき、「市町村域における体制整備」と「地域における支え合いの関係づくり」の両面から支援する。

【事業概要】

① 包括的支援体制構築推進事業費

包括的な支援体制の具体的手法として創設された重層的支援体制整備事業（※）の円滑な実施に向けて、以下の取組みを行う。

(1) 市町村及び関係機関を対象とした研修会等の開催

全体研修会: 制度の基本的な考え方や体制構築の方法等について理解を深めるための研修会
 ブロック別勉強会: 市町村間の交流や分野を横断したネットワークの構築に向けた勉強会等

(2) 市町村へのコーディネーターの派遣

専門的知見を持つ人員を派遣し、市町村の課題に合わせた伴走支援等

② 大阪府福祉基金設置運営費

つながる「居場所」づくり事業（施策推進公募型事業 令和6年度新規テーマ）



助成を受ける民間団体を中心に、行政、地域住民、市民活動団体、社会福祉法人・福祉施設、企業、商店など福祉分野に限定しない多様な主体が参画するプラットフォームを立ち上げ、各主体が意見を出し合いながら、自分たちが暮らす地域の特徴を生かした仕掛け（例：農業、ゲーム、スポーツ等）や、地域とのつながりが希薄な方が参加しやすいイベント等を考え、多様な人々が出会い、参加する居場所の創出に取り組む。

（※）重層的支援体制整備事業：地域住民の複合化・複雑化した課題を、市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築するため、次のⅠ～Ⅲの支援を一体的に実施する事業



1①・2①について 担当：地域生活支援課 地域生活推進G 担当者：柚木・小寺・阿部 内線：6671 直通：06-6944-6671	2②③について 担当：生活基盤推進課 整備G 担当者：林・清水・有本 内線：2450 直通：06-6944-2295
---	--

《一部新規》知事重点

令和6年度当初予算額：33,897千円

障がい者が地域で安心して生活するための市町村及び事業所等への支援の強化

【事業目的】

障がい者施策全般に関する総合的・基本的な計画である「第5次大阪府障がい者計画」（計画期間：令和3～8年度）の中間見直しにおいて、新たに盛り込んだ「障がい者の地域生活の継続を支援するための体制整備」を推進するため、施設入所の待機者に関する実態調査の結果も踏まえ、市町村及び事業所等への支援を強化し、相談支援体制の充実・強化や地域での支援体制の整備を図る事業を実施。

【事業内容】

1. 市町村における相談支援体制の充実・強化

①地域生活促進アセスメント事業【新規】（1,583千円）

自宅やグループホームで生活している施設入所希望者が地域で暮らし続ける可能性を探るための支援マニュアルや、施設入所者の地域生活への移行を促進するための相談支援ツール等を作成し、府内市町村や民間事業者へ普及を図る。

2. 地域の事業所等におけるハード・ソフトの基盤整備

①大阪府版強度行動障がい専門支援モデル普及事業【新規】（603千円）

強度行動障がい者への専門的な支援力を向上するため、府内の事業所に府立砂川厚生福祉センターで開発した支援モデルを普及。

②地域生活推進啓発事業費補助金【新規】（10,111千円）

地域生活推進の機運上昇及び取組みの横展開と底上げを図るため、地域生活推進に向けた本人・家族・事業所等の意識醸成を図る普及啓発や施設及びグループホーム等の連携を通じた地域生活推進の実践を行う法人等による取組みに必要な経費を助成。

③重度障がい者グループホーム等整備事業費補助金【拡充】（21,600千円）

重度知的障がい者等の地域生活を支援するグループホーム及び短期入所事業所を拡充するため、事業者に対し、受入れに必要な環境整備に係る費用を助成。



担当： 高齢介護室介護事業者課 整備調整グループ
 担当者 山元、東尾
 内線 4492
 直通 06-6944-7104

《新規》

令和6年度当初予算額 28,932千円

介護生産性向上推進総合事業

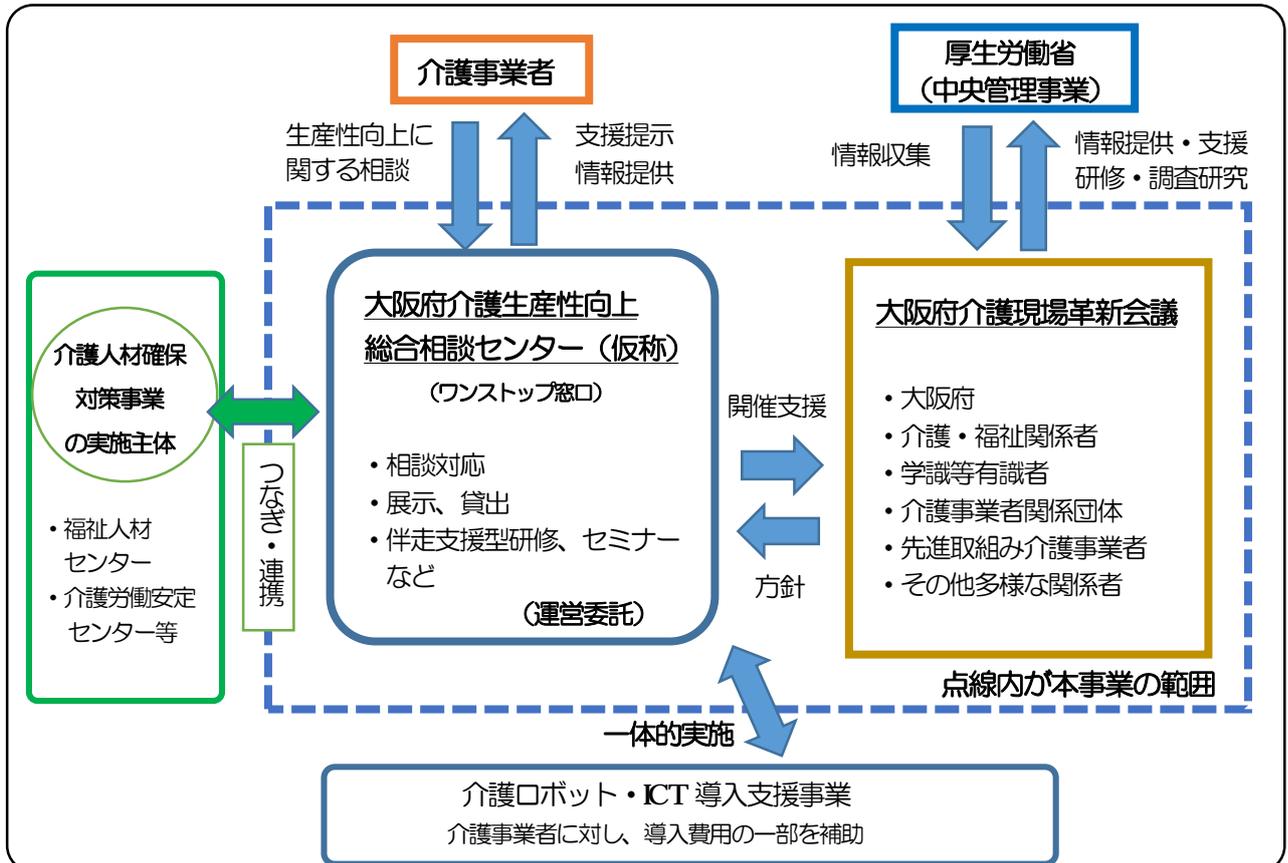
【事業目的】

介護現場の人手不足が喫緊の課題となる中、介護事業者が介護ロボットやICTを活用して、業務の効率化や改善を進め、介護従事者の業務負担の軽減や職場定着を図り、ひいては介護サービスの質の維持・向上につなげられるよう、介護事業者の生産性向上に向けた取組みの支援と、好事例の横展開を図る。

【事業概要】

- ◆生産性向上や人材確保等に関する介護事業者の相談に対応し、適切な支援につなぐ、ワンストップ窓口となる「大阪府介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置
 - ・生産性向上や人材確保等の相談対応
 - ・介護ロボット等の展示、貸出
 - ・介護事業者の課題に即した介護ロボット等の導入・活用にかかる伴走支援型研修、セミナーの実施（先行取組みや成果の発表）
- ◆「大阪府介護生産性向上総合相談センター（仮称）」の運営方針や、地域における介護現場の課題に即した支援策を協議するため、介護・福祉関係者や学識等有識者など、多様な関係者からなる「大阪府介護現場革新会議」を設置。

【事業イメージ】



【知事重点】

担当 ①福祉総務課物価高騰対策チーム
 ②子ども家庭局子育て支援課事業推進グループ
 担当者 ①廣川、大原 ②黒木、小川、黒石
 内線 ①3941 ②2433
 直通 ①06-6944-6780
 ②06-6944-7108

令和6年度当初予算額 ①7,529,500千円 ② 394,320千円

物価高騰支援

①子ども食料支援事業費【知事重点】

【目的】

物価高騰の影響が長期化し、特に食料品の高騰により家計負担が増大している。とりわけ、子育て世帯においては、家計に占める食費の割合が大きく、その影響を強く受けている。このような状況を踏まえ、大阪の全ての子どもたちに、米等を給付する。

【事業概要】

- ・対象者 ※136.9万人を想定。
 申請日において大阪府内に住所を有する者のうち、
 下記に該当する者。
 - ① 平成18年4月2日以後に生まれた者
 - ② 申請日において妊娠している者



©2014 大阪府もずやん

- ・支援内容
 対象者1人につき、税込5,000円相当の
 米又は食料品を支給
 被災地支援として、石川県産品（お米や食料品）の追加を調整中

- ・令和6年6月頃から実施予定

②児童福祉推進事業費（子ども食堂における食の支援事業）【知事重点】

【目的】

食料品をはじめとした物価高騰が、子ども食堂の取組みにも大きく影響を与えていると考えられることから、米、缶詰、レトルト食品等の食料品を定期的に支給することで、子ども食堂の取組みを支援する。

【事業概要】

府内の子ども食堂を対象に、米、缶詰、レトルト食品等（一定期間、常温保存が可能なもの）が入った食品セットを配付する。

＜食品セットのイメージ＞（詳細は今後調整）

- 米、レトルトハンバーグ、レトルト丼、ツナ缶、フルーツゼリー など
- ※子ども食堂の利用者数により上限セット数を設定した上で、
 希望数を定期的に配付
- ※初回（6月予定）は府が設定した食品セットを配付し、2回目以降は複数種類のセットから子ども食堂が選択したセットを
 毎月（7月～R7.3月）配付予定



《新規》

担当 子ども家庭局家庭支援課 相談支援グループ
 担当者 津崎、辻井
 内線 4 2 6 3
 直通 0 6 - 6 9 4 4 - 6 6 7 5

令和6年度当初予算額 24,237千円

困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業費

【事業目的】

女性が抱える問題が多様化、複雑化している中、支援を必要とする女性が抱えている問題やその背景、心身の状況等に応じた適切な支援を包括的に提供し、女性が安心かつ自立して暮らせる社会の実現を目的として、令和6年4月1日に、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されます。

法施行に際し、「大阪府困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」を策定するとともに、必要な事業を新規で実施します。

【主な事業概要】

◆若年被害女性の早期把握事業（12,765千円）

困難な問題を抱える若年女性を発見して、相談対応や居場所の提供、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施する民間団体に対し、事業実施に要する経費を補助する。

◆DV被害者等自立生活援助事業(6,000千円)

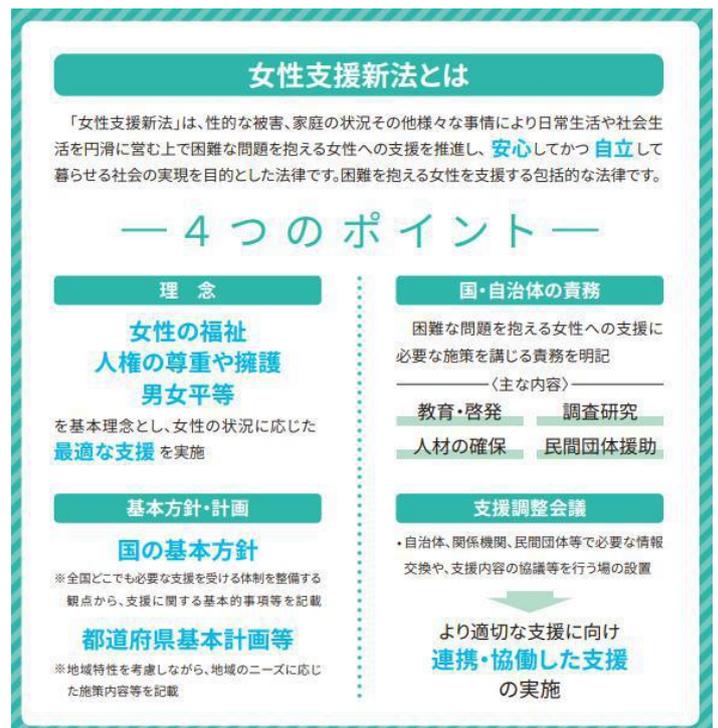
一時保護退所後のDV被害者等の女性が地域で自立し定着するための支援を委託する。

◆ICT化推進事業（1,321千円）

女性相談センターの一時保護所等にLAN環境を整備しタブレットを配置することで、一時保護された女性の自立に向けた活動（住居や就労先の検索、面談等）を支援する。

◆専門職採用活動支援事業（833千円）

専門職である女性相談支援員の採用活動にかかる業務紹介動画の作成や、説明会の開催ブース出展を行う。



担当 ①自立支援課社会参加支援グループ ②福祉総務課企画グループ ③④子ども青少年課企画調整グループ
 担当者 ①合尾、中西 ②尾崎、高松 ③坂井、野木 ④奥山、新谷
 内線 ①2454 ②2095 ③2441 ④2409
 直通 ①06-6944-9176 ②06-6944-6686 ③④06-6944-6677

《一部新規》【知事重点】

令和6年度当初予算額 370,239千円

大阪・関西万博の参加促進

- ① 障がい者舞台芸術発信事業費
- ② 心のバリアフリー認定推進事業費
- ③ 子ども・子育て世帯外出応援事業費
- ④ 2025年日本国際博覧会子ども招待事業費

【目的】

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催する2025年の大阪・関西万博では、国・地域、世代、障がいの有無等に関わらず、様々な方が参加することが期待されている。そのため、万博を契機とした障がい者の社会参加の促進、誰もが訪れやすい福祉に優しいまちづくりという両面から、福祉関連事業を実施する。

また、次代を担う大阪の子どもたちに万博会場への来場機会を提供する。

【事業概要】

①障がい者舞台芸術発信事業費【知事重点】(56,068千円)

万博会場等において、障がいのある人、ない人が混在するチームが作品を発表する機会を創出し、障がいのある人が様々な立ち位置で参画する舞台芸術分野のPRを行うとともに、障がいのあるアーティストの作品を現代アートとして国内外に向け発信することで、文化芸術分野において、障がいの有無に関わらないことを、府民（世界）に向け広く発信する。



②心のバリアフリー認定推進事業費【知事重点】(1,331千円)

障がい者、高齢者等誰もが快適に利用できる宿泊施設、飲食店、観光案内所等の拡大のため、これらの施設を運営する事業者を対象として、観光庁が実施する「観光施設における心のバリアフリー認定」の取得に向けたセミナーを開催する。



③子ども・子育て世帯外出応援事業費【知事重点】(25,840千円)

府内在住の子どもや子育て世帯のみならず、万博を契機に国内外から大阪を訪れる子どもや子育て世帯が移動・外出しやすい社会づくりのための機運を醸成する。

事業については、企画提案公募により受諾事業者を決定し、電車やバス車両のほか、駅構内等に設置されているデジタルサイネージなども活用し、大阪を訪れる観光客等にも興味・関心を示してもらえよう、効果的な広報・啓発活動を展開する予定。



④2025年日本国際博覧会子ども招待事業費【知事重点】(287,000千円)

2025年大阪・関西万博において、次代を担う子どもたちに、世界150ヶ国を超える国々の英知が結集された最新の技術やサービス等に直接触れる体験を重ね、将来に向けて夢と希望をたくさん感じてもらうため、府内在住の4・5歳児等に万博会場への来場機会を提供する。

大阪・関西万博公式キャラクター ミヤクミヤク



©Expo 2025